

インピーダンス	
日本共産党通研支部 http://jcp-tsukun.com/ jcp-tsukun@hotmail.com	No. 2369 2017 年 1 月 23 日 定価 1 部 10 円

安倍政権打倒へ野党スクラム 「日本の政治の新しい時代」 さらに前へ

日本共産党第27回大会開く 3野党・1会派あいさつ

15日から4日間の日程で開かれた党大会。日本共産党の95年の歴史で初めて他の政党代表があいさつしました。

社民党、参院沖縄の風代表の登壇に会場は割れんばかりの拍手。「この舞台に立っていることに歴史的使命を感じている」と語ったのは民進党安住淳代表代行。自由党の小沢一郎

代表は「戦後の憲政史の大転換を促した最大の原動力はあなたがた日本共産党だ」と語りました。多くのメディアも取材。「共

職場から

春闘スタート。「NTTは、昨年同額の平均4000円アップの要求だ」「昨年実績は平均1600円アップ、要求は高い方がよい」「もっと頑張ってい

欲しい」「以前は組合が生活実態調査をして要求を議論していた」「会社は大幅増益だからもっと要求してもよいはずだ」
× ×
「非正規社員の賃上げも頑張って欲しい」「食事補助を廃止およびサポート手当(仮称)の創設も提案されてい



結束を誓い合う、糸数、安住、志位、小沢、吉田の各氏

産党大会 共闘へ『本気』(『読売』)と大注

目しました。大会では65人が発言。「日本の政治の新しい時代」をさらに前へ動かす感動的な討論になりました。

軍事研究政策に反対

全大教が声明

「大学教育ゆがめる」

全国大学高専教職員組合(全大教)中央執行委員会は12月26日、政府が軍事目的のための研究を大学に行わせる政策に反対する声明を発表しました。声明は、2015年

度から開始した防衛装備庁による「安全保障技術研究推進制度」の予算が年々増加し、17年度政府案で110億円も計上されていることを指摘。軍事目的の研究資金が大学に流入し、軍事研究が行われることは「大学での教育と研究をゆがめ、学問の自由を損なう結果を招く」と批判しています。

寒波きつい中

市民と野党の力で安倍政権打倒

安倍政権NO! + 野党共闘☆ 0114 大行進 in 渋谷 2000人(14日)

国会前総がかり行動 3000人(19日)

19日、大阪御堂筋、宇都宮、前橋ほか全国の各県各地で、集会、デモ、宣伝が取り组まれました。



渋谷の中心を進む参加者たち (1月14日)

豊洲でベンゼン環境基準の最高79倍

全面的検証、抜本的再検討を

日本共産党都議団が知事に要請

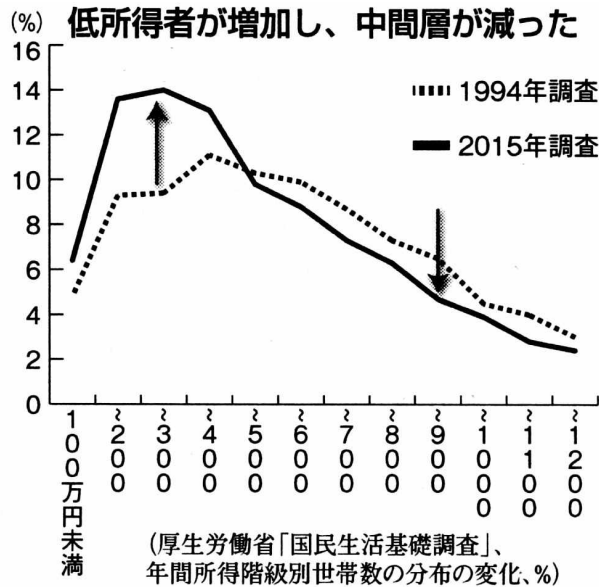
日本共産党東京都議団は16日、豊洲新市場予定地の地下水モニタリング最終調査で、環境基準の最高79倍のベンゼンや猛毒のシアン化合物、ヒ素などが72カ所で検出された問題で、小池知事に申し入れを行いました。



議員団は申し入れで、小池知事の豊洲移転延期の決断は正しかったと評価。さらに汚

染対策の柱である盛り土と地下水管理システムの破綻を指摘し、①モニタリングの調査会社や手法を含め、全面的に検証し公表する②再汚染の可能性が高い盛り土の汚染調査を行う③専門家会議と異なる見解を持つ専門家を含めて徹底検証を行う④築地市場の補修・改善を急ぎ、築地市場の継続を含め移転中止の本格的検討を行う―ことを求めました。

アベノミクスがもたらした格差拡大



アベノミクスは格差と貧困をますます拡大しています。日本の大富豪（トップ40人）の資産は安倍政権発足前の2倍以上に増え、15兆円を超えています。その一方で、国民の所得は全体として低下しました。とくに中間層がやせ細り、低所得層が大幅に増えています。

科学トピックス

アトピーかゆみ物質発見

『ネイチャー・コミュニケーションズ』10日

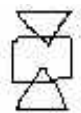
アトピー性皮膚炎でかゆみを引き起こす物質の一つ「インターロイキン31（IL-31）」の生成に重要な役割を果たしたと、九州大学生体防御医学研究所の福井宣規主幹教授らが発表しました。

IL-31はリンパ球の一種のヘルパーT細胞で生み出され、アトピー性皮膚炎でかゆみを引き起こす物質の一つ「インターロイキン31（IL-31）」の生成に重要な役割を果たしたと、九州大学生体防御医学研究所の福井宣規主幹教授らが発表しました。

この「EPAS1」の働きを抑える物質を見つければ、新たな治療薬になるといいます。

列島寒波。「北陸や西日本までの日本海側や名古屋は大雪になった」「心配された南岸低気圧による雪は東京ではほとんど降らなかった」

投書



あり、しつかり考えていきたい」と答えました。

【職場からの続き】

員にすべきだ」

× ×

前号の新春座談会②を讀んで

小西教授の『「定常経済」で良いという発想が必要」との意見は私もそう思う。「朝日」1月4日付は1面と2面で「成長信仰」という特集を掲載した。見

出しには「経済成長／永遠なのか」「GDP／語られぬ限界」「低成長容認／社会に変化」などが並ぶ。資源の浪費や環境悪化を考えれば経済成長の限界は明らかと指摘して、低成長でもいいのではないかと議論を紹介している。いま必要な経済政策は格差と貧困をなくすことだと思

台湾で原発廃止。「2025年までに全原発の運転停止を決めた」と「福島原発事故の衝撃を受けて国民世論が動き出した」という「再生可能エネルギー比率は現在の4%から20%に引き上げる」「日本政府は見習うべきだ」

× ×

国会開会。「自民が共謀罪を国会に提出しようとしている」「3

真実を報道する

しんぶん 赤旗

日刊：月 3497円
日曜版：月 823円
購読申込 03-3403-6111
日本共産党中央委員会



回も廃案になっている。テロを名目にしているが本質は変わらない」「秘密保護法と一緒にになると国民の権利侵害はひどいことになる」

× ×

世界最小ロケット「SS-520」4号機、